



2023年 12月 1日 担当 虻川

原油が反落、追加の協調減産見送りで 金は反発

1日朝方の国内商品先物市場で、原油は反落した。取引量が多い2024年4月物は前日の清算値に比べ1570円安の1キロリットル7万2590円で寄り付いた。石油輸出国機構

(OPEC) とロシアなどで構成する「OPEC プラス」が追加の協調減産を見送った。需給が引き締まるとの観測は後退したとして前日のニューヨーク原油先物相場が下げ、国内の先物にも売りが及んだ。

OPEC プラスは11月30日に開いた閣僚級会合で、追加の協調減産を見送った。主要メンバーのサウジアラビアとロシアは来年3月まで自主減産を延長する意向を示している。だが、市場では「追加の協調減産や、サウジによる自主減産の拡大が期待されていた」(MOG マーケッツの斎藤和彦代表) といい、原油先物の売りを促した。

金は反発した。中心限月の24年10月物は同43円高の1グラム9698円で取引を始めた。

外国為替市場で円安・ドル高が進み、円建てで取引される国内金の先物には割安感が増すとして買いが入った。

白金は反発し、中心限月の24年10月物は同19円高い1グラム4377円で寄り付いた。



2023年 12月 1日 担当 虻川

OPECプラス、追加減産打ち出せず サウジなど自主減産

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPEC プラス」は 30 日、オンラインで閣僚級会合を開いた。世界景気の減速懸念から原油価格が弱含むなか、2024 年の減産幅を拡大するかどうか焦点だったが、追加の協調減産は見送った。産油国の足並みがそろわなかったことで、原油価格に下押し圧力がかかりそうだ。

原油価格、一時 3%安

サウジアラビアが自主減産期間を延長し、他のメンバー国も自主的な減産を打ち出して原油価格を下支えする姿勢をみせるが、OPEC プラスの決定を受けて米原油指標の WTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）先物は前日から約 3%安の 1 バレル 75 ドル台まで下落した。

サウジは同日、23 年末までとしていた日量 100 万バレルの自主減産を、24 年 3 月まで延長すると発表した。国営メディアが伝えた。ロシアも同 50 万バレルの自主減産を 3 月まで続けると明らかにした。

アラブ首長国連邦（UAE）は 24 年 1 月から 3 月末まで日量 16 万 3000 バレルを自主減産する。国営首長国通信が伝えた。現地報道などによると、クウェートは同期間に原油生産量を日量 13 万 5000 バレル、イラクは 20 万バレル強をそれぞれ自主的に減らす。

今回の閣僚級会合では 24 年に OPEC プラスが協調してさらなる追加減産を打ち出せるかどうか
焦点だった。OPEC プラスは 6 月の前回会合で、24 年の原油生産目標を 23 年から日量 139
万バレル減の同 4046 万バレルと決めている。

アフリカが反発か

サウジは OPEC プラスのメンバー国にさらなる減産を要請していたものの、既に生産枠を減らされてい
たアフリカの産油国などは反発していたとみられる。

OPEC プラスとしての追加減産は打ち出さず、個々のメンバー国が自主的に減産する姿勢を示すか
たちとなった。米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）はメンバー国の自主減産量を新たに日
量 100 万バレル分増やすことで合意したと伝えた。

世界経済の減速懸念などを背景に原油価格は弱含む。米原油指標の WTI 先物は 9 月下旬に
1 年 1 カ月ぶりの高値となる 95 ドル台をつけたが、その後は下落に転じた。

OPEC プラスの減産を米国などの非 OPEC プラス諸国による増産が打ち消している側面もある。国
際エネルギー機関（IEA）によると、23 年 7～9 月の OPEC プラスの生産量は前年同期から約
150 万バレル減ったが、非 OPEC プラスは約 200 万バレル増えた。

ブラジルが加盟か

OPEC は 30 日、ブラジルが 1 月から OPEC プラスに加わると明らかにした。ブラジルは 22 年の原
油生産量が日量 300 万バレルを超え、クウェートなどを上回る。

ロイター通信によると、ブラジルは OPEC プラスのオブザーバーとして参加するのか生産枠を共有する

正式なメンバー国になるのかを明言していないが、OPEC プラスの影響力が高まる可能性もある。

次回の OPEC プラス閣僚級会合は 24 年 6 月 1 日にウィーンで開催される。

日経新聞



2023年 12月 1日 担当 虻川

半導体、九州で投資ラッシュ 工場建設やインフラ整備

熊本県菊陽町で2022年春に建設が始まったTSMCの工場完成が近づいている。オフィス棟や製造のFAB棟など建物はほぼできあがった。23年夏以降、立ち上げを担う台湾からの駐在員が続々と熊本入りしており、その数は400人規模におよぶ。地元からの新卒なども含め約1700人体制で工場を運営する。

TSMCの熊本工場は回路線幅が10~20ナノ（ナノは10億分の1）メートル台のロジック半導体を300ミリウエハー換算で月に5万5000枚生産する計画だ。すでにさまざまな製造装置の搬入作業が急ピッチで進められており、24年末の製品出荷に向けた準備が本格化する。

TSMC工場周辺では関連産業の大型投資が相次いでいる。ソニーグループは合志市に、画像センサーの新工場を視野に約27万平方メートルの用地を取得した。東京エレクトロン九州（合志市）も事業所内に開発棟を新設。半導体や自動車向け生産設備の平田機工も熊本県菊池市内で工場を拡張する。肥後銀行を傘下に持つ九州フィナンシャルグループ（FG）は熊本エリアで今後10年間に約6兆9000億円の経済効果があると試算する。

半導体関連の大型投資計画の動きは TSMC 工場が立地する熊本だけにとどまらず、「シリコンアイランド」九州全体におよんでいる。

京セラは同社として約 20 年ぶりとなる国内新工場を 24 年 3 月までに長崎県諫早市で着工するほか、鹿児島県の主力工場 2 カ所も増強する計画だ。シリコンウエハー大手の

SUMCO は 2250 億円を投じ、佐賀県内に最先端シリコンウエハーの工場を新設する。ロームも電気自動車（EV）市場の拡大などで、需要が伸びるパワー半導体の新工場を宮崎県に建設する。

半導体関連産業の一段の集積に向け、用地開発の動きも加速している。熊本市は新たな産業用地の開発に向けて、福岡地所（福岡市）など事業を担う共同企業体（JV）3 グループと連携して計 48 万平方メートルの整備にあたる。熊本県や合志市なども用地開発を急いでいる。

民間発の動きも出てきた、大和ハウス工業は熊本県益城町にある SCREEN ホールディングスの未利用地約 8 万平方メートルを取得し、同社として九州初となる工業団地を開発する計画だ。行政主導の用地開発には数年かかるケースも少なくないが、民間のスピード感を生かして需要の高まりに対応する。

インフラ整備も進む。原材料などの搬入や製品出荷にはスムーズな物流網構築が欠かせない。TSMC 工場そばでは、大分市と熊本市の約 120 キロメートルを結ぶ高規格道路「中九州横断道路」の建設が本格的に始まった。

九州の半導体関連企業の主な設備投資

① SUMCO

(佐賀県伊万里市、
吉野ヶ里町・2250億円)

伊万里市に現在建設中の工場とは別の結晶工場を整備。吉野ヶ里町には新たな加工工場を増強

② 京セラ

(長崎県諫早市・620億円)

半導体製造向けのファインセラミック部品や半導体パッケージを生産する新工場を建設

③ 荏原製作所

(熊本県南関町・非公表)

半導体製造装置の生産棟を新設

④ 平田機工

(熊本県菊池市・非公表)

半導体関連生産設備の生産を増強

⑤ 東京エレクトロン九州

(熊本県合志市・300億円)

半導体製造装置の開発棟を建設

⑥ ソニーセミコンダクタ マニュファクチャリング

(合志市ほか・8000億円)

27ヘクタールの用地を取得してイメージセンサーの新工場を建設

⑦ JASM

(熊本県菊陽町・1兆2000億円)

回路線幅10~20ナノメートル台のロジック半導体を生産する新工場を建設

⑧ 三菱電機パワーデバイス 製作所

(福岡市・100億円)

パワー半導体の後工程の新工場棟を建設

⑨ ローム・アポロ

(福岡県筑後市・200億円)

筑後工場に新棟を建設。SiCパワーデバイスの生産を増強

⑩ TOTO

(大分県中津市・118億円)

半導体製造装置向けセラミックス部品製造の工場を増設

⑪ ローム

(宮崎県国富町ほか・5100億円)

SiCパワー半導体の生産拠点を新設

⑫ 京セラ

(鹿児島県霧島市、薩摩川内市・775億円)

霧島市に積層セラミックコンデンサーの新生産棟を建設。薩摩川内市には半導体部品の増産に向けた新棟を建設



(出所)九州経済調査協会「九州経済調査月報 2023年9月」

まず九州自動車道につくる熊本市の熊本北ジャンクション（JCT、仮称）と合志市の合志インターチェンジ（IC、同）を結ぶ9.1キロメートルを整備する。中九州道が全線開通すれば、車で4時間程度かかる大分―熊本間の移動が2時間半程度に短縮され、九州の広域サプライチェーン（供給網）の大動脈になりうる。

半導体産業の将来を担う「人づくり」に向けた取り組みも広がっている。熊本大学や九州大学などは半導体人材育成に向けた教育体制を相次ぎ拡充。九州・沖縄の9つの高等専門学校（高専）は連携し半導体に関する共通カリキュラムで教育にあたるなど「オール九州」でハード・ソフト両面の課題解決に挑んでいる。

日経新聞



2023年 12月1日 担当 虻川

気候変動対策を議論する「COP28」が開幕 焦点は

各国の首脳らが集まり気候変動対策を議論する第28回国連気候変動枠組み条約締約国会

議（COP28）が30日、アラブ首長国連邦（UAE）のドバイで開幕した。二酸化炭素

（CO₂）など温暖化ガスの排出増で、世界で気候が変わり始め、猛暑や山火事、大洪水といった災害が頻発している。被害拡大を防ぐためにも各国は環境負荷低減につながる太陽光や風力など再生可能エネルギーの活用を急ぐ。3つのポイントでCOP28を解説する。

（1）COPとは何か？

およそ200の国・地域が気候変動問題を話し合う国際会議で、毎年開催している。COPは締約国会議（Conference of the Parties）の略。1995年にベルリンで初会合を開き、今回は28回目のためCOP28と呼ぶ。

COP28はUAEのスルタン・ジャベル産業・先端技術相が議長を務める。アブダビ国営石油会社の最高経営責任者（CEO）でもある。ウクライナ危機に加え、パレスチナ自治区ガザで戦闘が続くなか、世界規模の重要課題で実効性ある合意を得られるかが問われる。

期間は30日～12月12日を予定する。数日延びる可能性もある。12月1、2日には首脳級セッションがあり、岸田文雄首相も出席を検討する。

各国は90年代からCOPで議論を続ける	
1992年	国連環境サミットで気候変動枠組み条約を採択
95年	ベルリンでCOP初開催
97年 (COP3)	法的拘束力のあるCO2削減目標を持った京都議定書を採択
2015年 (COP21)	「パリ協定」合意。全加盟国で気温上昇を産業革命前から1.5度以内に抑える目標かかげる
21年 (COP26)	1.5度目標達成へ努力を追求、石炭火力の段階的削減などで合意
22年 (COP27)	「損失と被害」に関する基金創設を決定

COPは97年の京都市での会合で法的拘束力のあるCO2削減目標を持った京都議定書を採択した。先進国のみが排出削減義務を負ったが、その後に中国などの排出量が急増した。米国は2001年に離脱した。

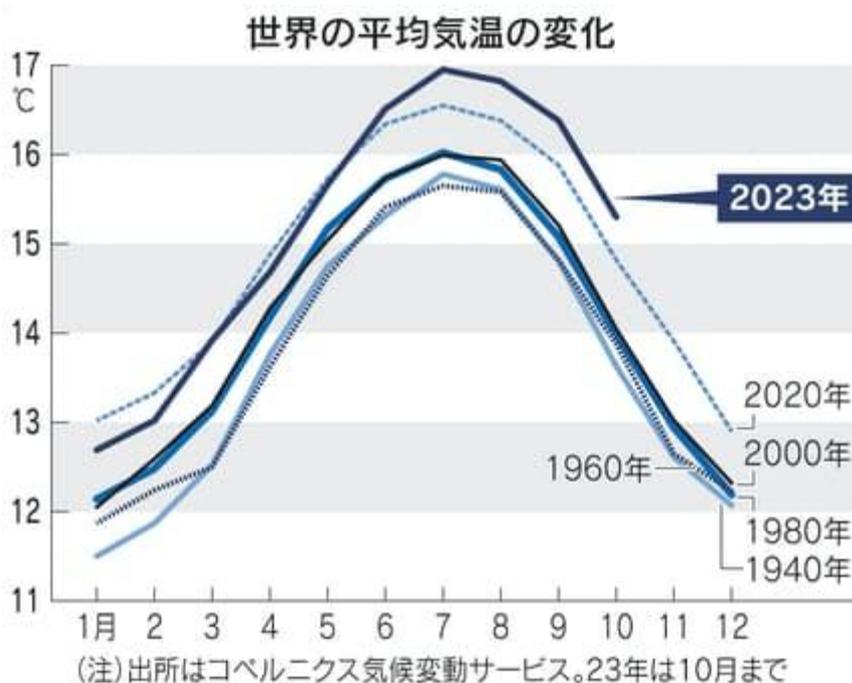
パリで開いた15年のCOP21では「パリ協定」を採択した。世界の気温上昇を産業革命前と比べて1.5度以内に抑える目標を決めた。京都議定書と異なり、全加盟国に法的拘束力がある協定で、各国は目標を念頭に気候変動対策に取り組んでいる。

米国は共和党のトランプ前大統領が17年にパリ協定の離脱を表明し、20年に一度は離脱した。民主党のバイデン現政権に代わった21年2月に協定に復帰している。

(2) CO2 排出量や気温の変化は？

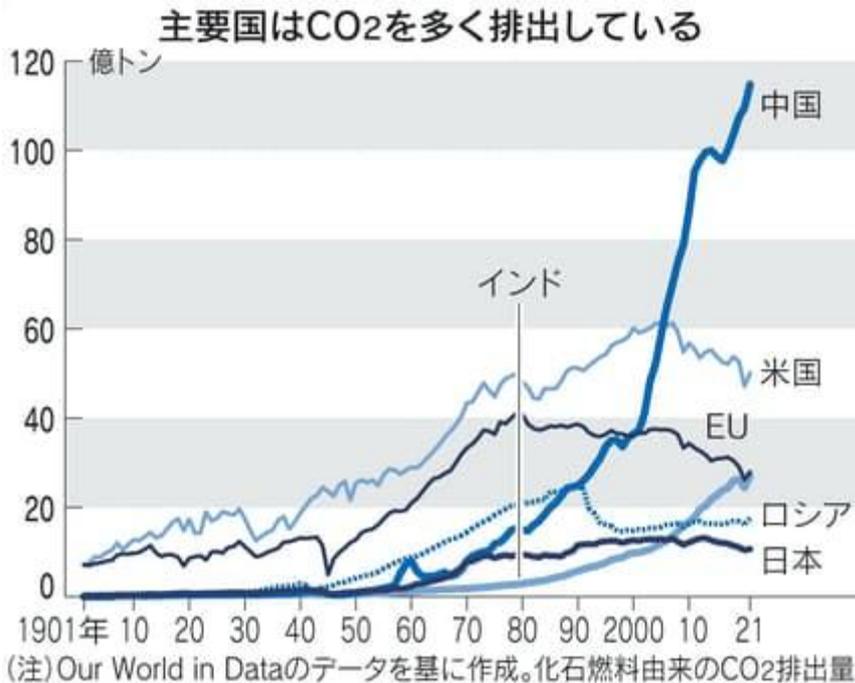
2023年は世界各地で熱波による猛暑が相次いでいる。日本では6～8月の平均気温が平年より1.76度高く、統計を取り始めた1898年以降で最も暑かった。

欧州連合（EU）の気象情報機関のコペルニクス気候変動サービスは「2023年は1940年の観測開始史上、最も暑い年になることが確実だ」との見解を示す。1～10月は産業革命前と同程度とされる1850～1900年の同期間の平均よりも1.43度高かったと指摘している。



国連環境計画（UNEP）も最新報告書で2023年は10月初旬までの86日間で1.5度を上回ったと説明する。国連のグテレス事務総長は7月に「地球温暖化の時代は終わり、地球が沸騰する時代がきた」と語った。

背景にはCO2など温暖化ガスの排出量増加がある。日本は21年度に、20年度比で2%増の11億7000万トンを排出し、8年ぶりに前年度を上回った。



UNEPによると、22年の世界の排出量は前年比で1.2%増の574億トンで過去最大となった。

世界気象機関（WMO）は15日に公表した年報で、22年の世界の二酸化炭素の平均濃度は観測史上最高だったと記した。

(3) COP28では何を議論する？

COP28の議題のひとつがパリ協定で定めた1.5度目標の世界全体での進捗確認だ。「グローバル・ストックテイク（GST）」と呼び、今回のCOPを皮切りに5年に1度実施する。

国連気候変動枠組み条約事務局は14日に公表した報告書で、各国の温暖化ガスの削減目標を合わせても2030年の排出量は10年比で8.8%増加する見通しを明らかにした。気温上昇を1.5度以内に抑えるには45%の削減が必要で、パリ協定の目標達成には及ばない。

COP28の主な議題
パリ協定で定めた1.5度目標の世界全体での初の進捗確認
再生エネの導入を30年に現在の3倍に拡大する案の合意文書への明記の可否
石炭や石油など化石燃料の段階的廃止、大幅削減といった文言の合意文書への明記の可否
途上国を支援する「ロス&ダメージ（損失と被害）」に対応した基金の詳細決定。中国が資金拠出する側に回るかどうか

米国や UAE、欧州の各国などは再生エネの導入を 30 年に現在の 3 倍に拡大する誓約をまとめる方向だ。独自の試算に基づき、UAE を中心に作成した原案には「（気温上昇を）1.5 度に抑えるため 30 年までに再生エネ容量を 3 倍、少なくとも 1 万 1000 ギガワット（110 億キロワット）を増やす」と明記した。

石炭や石油など化石燃料の段階的廃止や大幅削減といった文言を合意文書に明記できるかどうかも焦点となる。

アフリカをはじめとする途上国では社会インフラの脆弱さが感染症を引き起こすといった被害が懸念されている。

22 年の COP27 で創設を決めた、気候変動による被害を受けた途上国を支援する「ロス&ダメージ（損失と被害）」に対応する基金の詳細を巡っても協議する。途上国に分類される中国が近年の経済成長をふまえて資金の出し手の側に回るべきだとの意見がある。



2023年 12月1日 担当 虻川

いなば食品、ペットフード工場投資額 110 億円に増額

いなば食品やグループ会社を管理する INB ホールディングス（HD）は 16 日、愛知県大府市に建設するペットフードの新工場への投資額を、2022 年に発表した従来計画の 72 億円から 110 億円へと増額すると発表した。従来計画から生産能力を大幅に増やし、今後成長が見込めるペットフード部門でシェア拡大を後押しする。

ペットフード製造の子会社スマック（愛知県東海市）が建設する新工場の敷地面積は 3 万 1000 平方メートル。2 期に分かれた工期のうち、第 1 期は従来は 24 年 4 月から段階的に稼働する計画だったが、新計画では 42 億円を投じ 25 年 5 月に竣工し稼働開始する見込み。いなば食品の担当者は「高品質、高付加価値の商品を製造していく」とする。第 2 期では大量生産に向け大型製造設備を置く。26 年に着工し、28 年竣工の予定。工費は 68 億円。

従来計画は生産能力が年間 4 万 5000 トン規模の工場とする方針だったが、新計画では第 1 期が年間 1 万トン、第 2 期が年間 7 万 5000 トンで合計年間 8 万 5000 トンと、従来計画より約 90%生産能力を拡大する。

いなば食品によると、24 年の国内のドライタイプのペットフードの市場は約 40 万トンで、国内生産はそのうちの約 24 万トン。新工場の生産能力は現在の国内生産量の 35%に相当する。

ペットフード協会の22年の全国犬猫飼育実態調査によると、犬の飼育頭数は705万頭で、13年の871万頭から減少傾向だが、猫の飼育頭数は13年の840万頭から22年は883万頭へと増加している。また犬や猫の新規飼育頭数も新型コロナウイルス禍前と比べると増加している。

いなば食品は従来、人気商品「CIAO（チャオ）ちゅーる」などウエットタイプのペットフードの生産がほとんどだった。20年にスマックを子会社化して以降、ドライタイプの商品の開発を進めている。ペットフード協会によると犬も猫も7割以上が主食としてドライタイプのペットフードを与えられており、市場の多くを占める分野へ切り込んでいく。

いなば食品の23年4～9月期の連結純利益は前年同期比2倍の39億円だった。ツナ缶などの原料価格高騰が一服し、利益を押し上げた。売上高は23%増の638億円。ペットフードも堅調に伸びており、24年3月期の純利益は前期比2倍の75億円、売上高は24%増の1350億円を見込む。

日経新聞